

「大学入学共通テスト」の見切り発車は許せない！

公平・公正な大学入試とならない危険性がある「記述式」導入は中止しかない！

11月1日、萩生田光一文部科学大臣は2021年度大学入試の英語民間検定利用を「延期」した上で2024年度からの実施をねらい、今後1年かけて見直しをおこなうことを明らかにしました。

大学入試への英語民間検定利用は、経済格差や地域格差を容認するものである上に、目的の異なる英語民間検定を合否判定に利用する不平等・不公平な制度であることは明らかで、「延期」ではなく中止すべきです。

また、英語民間検定利用には「公教育の市場化」を加速させる重大な問題があります。これまで以上に市場化をすすめることは、国がすべての子どもたちにひとしく教育を受ける権利を保障するのではなく、新自由主義的教育政策の中でまさに「身の丈」に合った教育を受けるよう強要することになります。

同時に、「大学入学共通テスト」の国語・数学での「記述式」導入も採点を民間事業者に丸投げするものであり、英語民間検定利用と共通の問題をもつものです。さらに、わずか1か月足らずの期間に50万人もの受験生の採点をおこなう上で採点の質担保と採点者の確保ができるか、試行調査の段階で明らかになった自己採点との不一致率が3割もあり2次試験出願に影響を及ぼすことが懸念されるなど、重大な問題を抱えたまま実施されようとしています。



※ 職場討議資料 No. 7 (4月24日発行) で「記述式」について記載したものを一部抜粋し再掲します。

大学入試センターから2018年度の「大学入学共通テストの導入に向けた試行調査(プレテスト)」の結果報告が出されました。それによれば、文科省が当初、必要があれば3回目の試行調査を2019年度におこなうとしていましたが、センターが「作問上の大きな問題はなく、『本番』の作問に集中したい」として実施しないことを決めました。

大学入試改革の目玉というべき「記述式問題の導入」については、2017年の1回目の試行調査で予想外の問題が出されたため、国語の80~120字の文章を書かせる問題の完全正答率はわずか0.7%でしたが、2018年の2回目では「解答の書き方」を示し正答を書きやすくしたため完全正答率は15.1%に上がりました。センターは「効果があった」と評価しましたが、紅野謙介・日大文理学部長は「記述式で見ようとしたのは、考えを自由に表現する力だったはず。示された条件に合わせて書く『情報処理力』しか問えない問題を、コストをかけて導入する意味があるのか」と朝日新聞の取材に答えています。

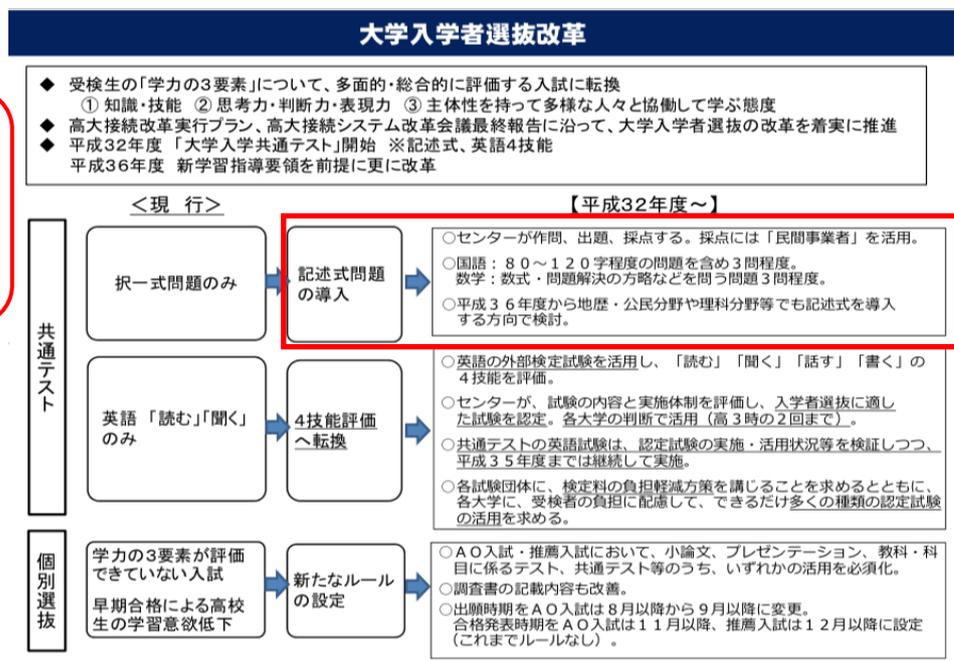
また、数学に関しては記述式問題の正答率がどちらも1割程度以下だった上に無回答率も高いという厳し

い結果になりました。センターは、マーク式の正答率も9割～1割と幅広いため、難易度に関してはこれでよいとし、解答欄が大きすぎて受験生が余計なこと（計算や思考過程）を書いているので解答欄を小さくする工夫などで対処するとしています。

記述式の最大の課題は採点であるとセンターは示しています。結果報告の中で「採点者は共通テストにおいて、大学入学者選抜を目的としたハイスティクス¹な大規模一斉試験の採点を、試験実施後まで問題を閲覧することができない中、約20日間という限られた日数で行うことになる。これは前例のない新たな取組であることに配慮して準備を進め、採点の質を確保していく必要がある」と説明します。50万人という大規模採点になるので、「短期間での大規模採点に必要な体制を整える必要があり、個別選抜における記述式問題のように自分の考えをより自由に発展させて表現するような問はなじまない」とし、国語では「情報を整理して考えを構成する力」を、数学では「問題解決の方略等を考える力」をはかる作問・採点体制をとっています。

さらに、記述式問題は「1点刻みの入試からの脱却」の象徴的存在であるため、「段階別のレベル」で大学に提供することになっていますが、誤字・脱字があっても文意や文脈があっていれば良いというのは大いに疑義があるところです。

20日間で50万人分採点しなきゃならないから採点しやすい問題作って、それ本末転倒じゃねーのか。受験生、なめんなよなー。



※1 ハイスティクステストとは、入試などテストの結果が受験者に重要な影響を与えるテスト

「記述式」問題の質が問われていることも重大な問題で、高校教育に与える影響が大きいと考えられます。「記述式」の採点はベネッセホールディングス100%子会社の「学力評価研究機構」が、約61億6千万円、2024年3月末までの委託期間で落札しています。

11月7日におこなわれた衆議院文部科学委員会参考人質疑で日本共産党・畑野君枝委員の質問に対して、(株)ベネッセコーポレーション学校カンパニー長・山崎昌樹氏は「(採点者については) アルバイトということも当然いらっしゃいます」「(学生アルバイトについては) 学生なのか社会人なのか、あるいは国籍なのかということは、私どもとしては問うておりません」「(採点者の規模について問われると) (ベネッセでは) いろんなテストを実施して、その採点の方々は約二万人いらっしゃる」と答え、学生アルバイトを使うつもりであることを認めた上に、採点者数はベネッセの各種採点を担当しているアルバイト等が2万人いるので十分対応できるような口ぶりでした。50万人もの受験生の「記述式」

による解答を、採点基準があるとはいえ、数多くの採点者がまったく等しく採点できるのか、確証はないということが出来ます。十分な研修をおこなうといいながら採点者の質の担保が本当にできるか疑問です。受験生はその結果に基づいた2次試験出願をおこなうため、共通テストの採点は厳格な公平・公正が求められます。

英語民間検定利用だけでなく「記述式」の問題が大きく取り上げられ、共通の問題をもつものであることが明らかになった以上、英語民間検定利用「延期」と同様の対応が求められます。「記述式」導入を中止し、「大学入試改革」を抜本的に見直すべきです。

「大学入学共通テスト」を中心とする「大学入試改革」に対する不安や不信感が高まり、大学入試そのものへの信頼性が大きく損なわれている現状をふまえ、文科省にはこのような不安や問題を払拭することが求められています。



緊急のとらえ直し提起

1、個人署名（4ページを参照してください）

署名集約は、第1次を12月6日とし、集約した分を萩生田光一文部科学大臣に提出します。その後も、引き続き署名にとりくみ、12月末に集約し、文科省に提出します。さらに、2021年3月に最終提出をおこないます。最後の最後まで粘り強く反対の声を集め、文科省に届けます。

2、教育全国署名と連携したとらえ直しをすすめる

- (1) 教育全国署名の街頭宣伝や集会・学習会等で「大学入学共通テスト」の問題点を明らかにし、「個人署名」への協力など呼びかける
- (2) 国会議員や地方議会議員に教育全国署名の紹介議員を依頼する際に「個人署名」への賛同を求める。

2019年11月13日 編集／全教教文推進委員会 発行／全日本教職員組合(全教)
〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階 TEL 03-5211-0123/FAX 03-5211-0124
E-mail : zenkyo@educas.jp / URL <http://www.zenkyo.biz/>

文部科学大臣 萩生田光一 様

2021年度大学入試における「大学入学共通テスト」の「記述式」導入を中止し、
早急に「大学入試改革」の見直しをおこなうことを求める要請書

萩生田文部科学大臣は、11月1日、2021年度大学入試の英語民間検定利用を「延期」した上で2024年度からの実施をねらい、今後1年を目途に見直しをおこなうことを明らかにしました。

大学入試への英語民間検定利用は、経済格差や地域格差を容認するものであり、目的の異なる英語民間検定を合否判定に利用するなど不平等・不公平な制度であることは明らかです。「延期」ではなく中止すべきです。

また、英語民間検定利用は「公教育の市場化」を加速させるという点で重大な問題をもっています。国会での質疑や各種報道等でも問題が指摘されるようになってきました。今以上市場化をすすめることは、国が責任を放棄し、すべての子どもたちがひとしく教育を受ける権利を保障するのではなく、新自由主義的教育政策の中でまさに「身の丈」に合った教育を受けるよう強要することになります。

同時に、「大学入学共通テスト」の国語・数学での「記述式」導入も採点を民間事業者に丸投げするものであり、英語民間検定利用と共通の問題をもつものです。さらに、わずか1か月足らずの期間に50万人もの受験生の採点をおこなう上で採点の質担保と採点者の確保ができるか、試行調査の段階で明らかになった自己採点との不一致率が3割もあり2次試験出願に影響を及ぼすことが懸念されるなど、重大な問題を抱えたまま実施されようとしています。

英語民間検定利用だけでなく「記述式」の問題が大きく取り上げられ、共通の問題をもつものであることが明らかになった以上、英語民間検定利用「延期」と同様の対応が求められています。しかし、萩生田文科大臣は11月8日の参議院予算委員会で「採点しやすい、きちんとした制度をつくり上げていく」と述べ、予定通り実施する方針を強調しました。受験生にとって公平公正な大学入試制度とするには、「記述式」導入を中止し、抜本的な見直しをおこなうことが必要です。同時に、萩生田文科大臣の責任も問われます。

「大学入学共通テスト」を中心とする「大学入試改革」に対する不安や不信感が高まり、大学入試そのものへの信頼性が大きく損なわれている現状をふまえ、文科省にはこのような不安や問題を払拭することが求められています。

つきましては、以下の点について要請します。

記

1. 多くの問題をもつ「大学入学共通テスト」の「記述式」導入を中止すること。
2. 営利を目的とする民間業者に公教育を委ねる「教育の市場化」を見直し、国は責任をもって教育条件整備に努め、公平・公正な大学入試制度とすること。

以 上

<ひとこと>

住所： _____

名前： _____